

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	道州制特区の推進に必要な経費	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)	担当課室	道州制特区室	参事官 中山 峰幸		
会計区分	一般会計	上位政策	経済財政政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律(平成18年法律第116号)	関係する計画、通知等	道州制特別区域基本方針(平成19年1月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来の道州制導入の検討に資するため、道州制特別区域において広域行政を推進することにより、地方分権の推進、行政の効率化及び地方の自立的発展に寄与しようとするもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 特定広域団体からの提案等の推進: 北海道からの新たな提案の実現や既に実施されている取組を推進するため、関係行政機関により構成される道州制特別区域推進会議を運営する。</p> <p>(2) 道州制特区の説明会の開催: 道州制特区の推進を図るため、道州制特区に関するパンフレットの作成や北海道内及び全国各地で説明会を行う。</p> <p>(3) 道州制特別区域計画の実施状況調査: 道州制特区の推進の状況を把握するため、権限委譲した事務・事業等について、現地において道州制特別区域計画の実施状況の調査を行う。</p>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道から道州制特区第4次提案の提出を21年7月に受け、22年3月に道州制特区推進本部を開催し、提案への対応を決定するとともに、道州制特区基本方針の一部変更を閣議決定。</li> <li>道州制に関するシンポジウム(内閣官房主催:1回)</li> <li>関係行政機関との打合せ(2回)</li> <li>説明会等(1回)</li> <li>道州制特別区域計画の実施状況調査(1回)</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6	5	6	5	2
	執行額	2	2	1		
	執行率	39.7%	47.3%	13.2%		
	総事業費(執行ベース)	2	2	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先・用途については事務経費のみであるが、その状況は納品書、領収書等により随時確認している。				
	見直しの余地	平成21年度の執行を踏まえて、所要の見直しを行ったうえで平成22年度予算要求を行ったところだが、今後は「地域主権戦略大綱」に盛り込まれた内容も踏まえつつ、引き続き見直しを行い、効率的な予算執行に努める。				
化予 子算   監 ム視 の・ 所 効 見 率	予算執行率の極端な低さ(13%)や、「見直しの余地」の説明における事業内容の具体性の低さ等を踏まえ、政策目的との整合性や適切な予算規模の確保といった観点から、事業の抜本的な見直しを図るべき。その際、地域主権戦略会議における議論等に十分留意すべき。					
補 記						

内閣府  
1百万円

〔特定広域団体からの提案等の推進・道州制特区の説明会の開催・道州制特別区域計画の実施状況調査を担当〕



職員旅費・委員等旅費  
1百万円

〔北海道庁との打ち合わせ及び説明会、シンポジウム出席に係る経費〕

